

令和 4 年 11 月 17 日
(理事・評議員合同会議決定)

**令和 5 年度
国の施策及び予算に関する重点提言
— 国土交通関係 —**

令和 4 年 11 月 17 日
全国市長会 経済委員会

— 目 次 —

1. 地域経済再生の実現に関する重点提言（抜粋） …… 1
2. 国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化
に関する重点提言（抜粋） …………… 3
3. 公共事業に関する重点提言 …………… 5
4. 道路整備財源の確保等に関する重点提言 …………… 6
5. 運輸・交通施策等に関する重点提言 …………… 7

地域経済再生の実現に関する重点提言（抜粋）

物価高騰に対応し、地域経済の再生を実現するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

4. 観光の活性化支援

- (1) 観光立国の復活に向けて、新型コロナウイルス感染症の対応に留意しつつ、インバウンドの回復・拡大に向けた取組を推進するとともに、地域経済が回復するまで、旅行やイベント支援をはじめとする国内需要喚起策が継続的に実施できるよう、十分な予算を確保し、地域の「稼ぐ力」が強化されるよう支援すること。
- (2) 旅行者に対する受入環境整備等
 - 1) すべての旅行者が安心・快適に旅行できるよう滞在・移動等の受入環境整備等に係る十分な財政措置を講じたうえで、その一層の推進を図ること。
 - 2) 観光施設等における多言語対応や無料Wi-Fi等の通信インフラなど、訪日外国人旅行者の地方誘客に資する環境整備を推進すること。
 - 3) 訪日誘客の推進を図るため、空港及び港湾への支援を充実するとともに、免税制度及びC I Q体制の拡充やビザ要件の緩和、国際線やクルーズ船の誘致など訪日外国人旅行者の受入体制を強化すること。
 - 4) デジタル技術を活用したM I C Eの開催に必要な通信環境整備等に対する支援を行うこと。
- (3) 地域の観光業に関わる事業者の資金繰り等、経営の安定化に向けた支援策を長期的かつ継続的に講じること。
- (4) 地域観光の回復に向けて、都市自治体が観光事業者を支援できるよう、引き続き十分な地方財源を確保すること。
- (5) 観光地としての国際競争力を高めるため、農林水産物、自然景観、歴史まちづくりなど地域の特性を活かした魅力ある地域ブランドの創出に対する支援を拡充すること。

5. 交通事業者等への支援

- (1) エネルギー価格高騰の影響を受けている公共交通事業者は料金への転嫁

が困難であるため、負担を軽減するための支援を充実すること。

(2) 燃料油価格等が高騰する中、利用料金等への価格転嫁が困難な、中小規模の運送業者等に対する支援を講じること。

6. 公共事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材価格高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

7. 積雪寒冷地では燃料油価格等の高騰による影響が大きいことから、生活者や事業者の負担を軽減するため、国において価格高騰の激変緩和措置を速やかに実施するとともに、その効果を十分に勘案したうえで、今後の対策についても柔軟に対応すること。

国土強靱化、防災・減災対策等の充実強化に関する重点提言 (抜粋)

3. 豪雨対策の推進について

(1) 気候変動による豪雨の激甚化・頻発化を踏まえ、「流域治水」の考え方に基つき、河川関係施設等の整備や補修など必要な対策が迅速かつ計画的に実施できるよう十分な予算を確保すること。

また、地方自治体が管理する河川の改修、老朽化対策及び維持管理に係る財政措置を拡充すること。

(2) 近年の降雨の状況を踏まえ、排水機場や排水ポンプ車の増強をはじめとする排水処理体制の充実など、内水浸水対策の強化を図るとともに十分な財政措置を講じること。

(3) 近年の豪雨災害を踏まえ、危機管理型水位計や河川監視カメラの増設、気象観測体制の強化、地方自治体による適時的確な避難指示等の発令に資する新たな技術を活用した防災情報の高度化などハード・ソフト両面の充実強化を図るため、大幅な予算の拡充など必要な措置を講じること。

4. 土砂災害の防止について

(1) 土砂災害に備えるため、砂防関係施設の重点的な整備や気象観測体制の強化など、ハード・ソフト一体となった総合的な対策を講じるとともに、十分な予算を確保すること。

(2) 盛土による災害防止のため、盛土規制法の円滑な実施に向け、関係省庁が連携して、地方自治体や土地所有者等の取組に対する支援・普及啓発などに取り組むこと。

(3) 急傾斜地崩壊対策事業等の着実な整備促進を図るため、採択要件の緩和など財政措置を充実すること。

(4) 土砂災害警戒区域等の住宅・建築物の改修・移転等に係る支援制度を充実すること。

また、避難場所として指定をしている施設等を土砂崩れ等の災害から守るため、補強等施設整備に係る財政措置を充実すること。

5. 雪寒対策の推進について

- (1) 市町村道の除排雪及び豪雪被害対策をはじめ除雪業者の除雪待機費用などにも対応できるよう財政措置を拡充するとともに、雪寒指定道路以外であっても除排雪経費に係る財政措置を講じること。

また、豪雪地帯では道路施設等の破損が激しいため、維持、修繕及び更新に係る財政措置を充実するなど、社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金の拡充を図ること。

- (2) 人口減少・高齢化の顕著な雪寒地帯における共助による雪処理の担い手確保や安全な雪下ろし体制づくり等を積極的に支援すること。

公共事業に関する重点提言

公共事業を円滑に推進するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 国土強靱化、防災・減災対策を加速化し、都市基盤の計画的かつ着実な整備を推進していくため、必要な公共事業予算を安定的に確保すること。

また、事業の計画的な実施に支障が生じることのないよう、現下の資材高騰等を踏まえ、補助限度額の引上げを行うとともに、必要な財源を確実に確保すること。

2. 社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、地方の計画的な事業執行に支障を来すことのないよう十分な予算を確保し、適切に配分すること。

3. 公共施設等の老朽化対策については、点検を含め、防災・安全交付金等による十分な支援を講じるとともに、必要な技術的支援を行うこと。

また、公共施設等適正管理推進事業債については、対象の拡大、要件の緩和を図るとともに、除却事業も元利償還金に対する交付税措置を講じるなど、公共施設等の集約化・複合化、転用及び除却に係る財政措置の更なる拡充を図ること。

4. 人口減少等の社会情勢を踏まえつつ、下水道未普及地域の整備促進や高度処理の推進を図るため、下水道整備に係る財政措置を拡充すること。

5. 下水道は大量のストックを有し、今後施設の老朽化が一層進行することを踏まえ、引き続き、耐震化も含め、改築・更新に係る十分な財政措置を講じること。

また、近年頻発する豪雨による浸水への対策や浸水想定区域図の作成支援に係る財政措置を拡充すること。

道路整備財源の確保等に関する重点提言

地方が真に必要とする道路整備を促進するため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地方が真に必要とする道路整備を計画的に実施できるよう必要な財源を長期安定的に確保すること。

また、道路整備事業に係る社会資本整備総合交付金及び防災・安全交付金については、適切な財政措置を講じること。

2. ミッシングリンクの解消、新たな国土軸の形成及び大規模災害時における代替性確保等のため、高速自動車国道、一般国道及び地方道等について、地方の実情を十分勘案し、必要な財源を確保したうえで早期に整備すること。

3. 重要物流道路については、地方の実情を十分踏まえ指定するとともに、当該道路の機能強化及び整備を重点的に支援すること。

4. 高速自動車国道等における暫定2車線区間については、事故防止対策を推進するとともに、早期に4車線化すること。

5. 道路・橋梁等の老朽化対策については、維持修繕に関する省令・告示の規定に基づく事業等に対し、防災・安全交付金等に加え、地方財政措置による十分な支援を講じるとともに、技術的支援等により都市自治体の負担を軽減すること。

また、橋梁等の点検については、地方の実情を踏まえ、その方法や頻度のあり方を見直すとともに、幅広く地方財政措置を講じること。

6. 子供を交通事故の被害から守るため、緊急安全点検の結果を踏まえ、交通安全施設等の整備の一層の促進を図るとともに、歩道の設置・拡充、自転車の利用空間の分離、防護柵の設置等により安全・安心な歩行空間の整備を強力に推進すること。

運輸・交通施策等に関する重点提言

運輸・交通施策の更なる推進、地域生活交通の維持及び地域の振興を図るため、国は、特に次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 地域公共交通に対する総合的支援

- (1) 地域住民の日々の移動手段を持続的に確保するため、十分な予算を確保し、交通事業者の安定的な運営に向けて支援を拡充すること。
- (2) 地域の交通手段を維持・確保するため、地域公共交通の再構築に当たっては、国全体の公共交通ネットワークのあり方に関わる問題であることから、国が積極的に関与し、具体的な協議においては「廃止ありき」という前提を置かず、関係自治体の意見を十分に反映できるものとする。また、各地域の先進的な取組を全国に共有するため、情報提供を行うこと。
- (3) 公共交通関係施設のバリアフリー化が推進されるよう、財政措置の拡充など十分な支援を講じること。
- (4) 都市自治体を実施する免許返納後の高齢者などの交通弱者に対する移動支援について、財政支援を講じること。

2. 新幹線の早期全線開業等

- (1) 整備新幹線については、沿線都市自治体に過度な負担が生じないよう整備事業費の地方負担のあり方を見直すとともに、建設財源を安定的に確保したうえで、早期に全線開業すること。
- (2) 新幹線の利便性向上のため、運送力強化や乗り換え不便の解消、二次交通の充実等に資する支援を行うこと。また、新駅の開業効果を高めるため、沿線自治体が行う駅周辺地域の道路等の整備に当たっては、社会資本整備総合交付金の重点的な配分を行うこと。
- (3) 整備新幹線の並行在来線の安定的な経営維持と利便性向上のため、財政措置の拡充を含め適切な支援措置を講じること。
- (4) 基本計画に定められている路線については、整備計画への格上げに向けた調査を実施すること。

3. 港湾・海岸整備事業の促進

- (1) 港湾整備事業及び海岸整備事業を促進するため、必要な予算を確保するとともに、国土強靱化の取組を推進すること。
- (2) 津波、高潮、高波、海岸浸食等の自然災害から国民の生命・財産を守るため、防波堤及び防潮堤の整備、海岸保全施設等の耐震化など港湾・海岸における防災・減災対策を推進するとともに、必要な予算を確保すること。
- (3) クルーズの再興に向けて、徹底した感染症対策が行えるターミナルの整備を図るなど、クルーズ船の受入環境改善に資するハード・ソフト両面からの取組を推進すること。

4. 「離島振興法」について、著しい人口減少や高齢化の進展など、離島の置かれている実情を踏まえ、各種施策に適切な配慮が講じられるよう令和5年度以降も延長すること。

